

自治体名	岐阜県高山市	人口	83,350人	事業費	107,179千円
事業概要	がんの生存率は年々上昇傾向であるが、高山市は医療資源不足により、高度化する医療技術に対して、市民は、時間的・経済的な負担が増大し、治療選択の格差拡大に直面している。この課題解決のために、市内中核病院と市外高度医療機関をつなげる「医療情報共有システム」「遠隔手術支援システム」を導入し、高度医療を市内で完結させ、市民の負担と将来の不安が画期的に軽減される地域社会を構築する。				
具体サービス	【医療情報共有システム】 市内中核病院と市外高度医療機関の医療関係者間で、チャット、通話、ビデオ通話、写真と医用画像を共有できるコミュニケーションアプリを導入し、市内中核病院が医療コンサルテーションが受けられる環境を整備。結果、高山市民が、がん治療を市内で完結できるようになる。 【遠隔手術支援システム】 - 上記のシステムの上にカメラ等を設置することで、手術室内の映像をリアルタイムにて遠隔モニタリングができ、コミュニケーションを取ることを実現し、市内で市外の高度医療機関の手術支援を受けられるようになる。結果、市民に対するがん治療・手術を市内で完結できるようになる。 - また、遠隔での先端医療・高度医療の医療教育機会を創出する。 市内中核病院 市外高度医療機関 医療コミュニケーション 遠隔医療コンサルテーション 遠隔手術・教育支援 ・チャット ・音声/動画通話 ・医療画像転送 ・動画転送 ・問診データ 診療手術 市内完結！ 市民のこれから 市民の現在 地域医療資源が不足、市外での手術・診療が必要。 死因第1位は「がん」、検診率は高く、市民の関心は高い。 患者・その家族の移動の負担は甚大、往復9時間、1回往復1万円強※ 市外高度医療機関 （通院頻度年間平均3.6回） ※高山市荘川村からの場合				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 医療情報共有システムを活用した遠隔診療支援件数 ② 遠隔手術支援システムを活用した手術支援件数 ③ 当システムによる岐阜大学・名古屋大学医学部附属病院での対応がん種 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 市民の医療に対する満足度 ② 市内の医療機関で臨床研修等を受けた医療人材のうち、高山市の高度先進医療に魅力を感じた臨床研修医の割合				

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

■ 事業の実施によって解決を図る課題¹

1：岐阜大学医学部附属病院がんセンターの協力及び高山市、日本対がん協会などの文献から算定

死因第1位は「がん」で、市民の関心は高い。社会全体的に、がんの生存率は年々上昇傾向にあるが、**高山市は医療資源不足**により、高度化する医療技術に対して、**市民の時間的・経済的負担は増大し、市民は受けられる治療の格差に直面。**市民の尊厳維持と生活基盤安定化のために、**地理的な不便さと先端医療及び高度医療技術対応の不足が喫緊の課題**となっている。

- 市民の死因の第1位は「がん」。がんの検診率は平均69.5%（全国目標数値44%）。発症時の潜在的不安をもつ市民は多い。
- 高山市内のがん患者は年間約362人（岐阜県内全体平均より5%増加率が高い）。そのうち、高度医療の外来診療が必要となる市民のがん患者数は約145人で、高度医療の手術が必要となる市民のがん患者数は約31人と試算している。
- 市内医療人材が不足しており、がん患者のうち、約60%が、岐阜市の高度医療機関「都道府県がん診療連携拠点病院 岐阜大学」に通院または入院。市内僻地から岐阜大学までは往復で9時間、移動料金は1回往復1万円強。通院頻度年間平均3.6回であり、市民は、甚大な経済的・身体的負担を強いられている。
- 国立がん研究センターによると、がん医療は、著しい高度に伴い5年生存率は66.2%となり、今なお上昇中だが、過疎地域では、医療資源不足により、受けられる治療に格差が生じている事象も窺える。
- 2023年に市・2つの中核病院で連携協定を締結。地域医療改革の機を逸さないために、迅速な対応が求められている。

■ 事業の実施により将来的に実現したい地域像

実現したい地域像

市外の高度医療拠点と市内の中核病院で、遠隔で医療コンサルテーション、手術支援ができるシステムを導入することで、誰もが直面する病「がん」に疾患しても、**手術から終末期までの先端医療と高度医療技術**を**市内完結型**で享受できるがん医療体制を構築し、**地理的な要因で陥る経済的・時間的負担を画期的に軽減**することで、**市民の誰一人取り残さない、生涯にわたり、安心して住み続けられる飛騨高山市となる。**

副次効果

- 高度遠隔医療のモデル地域として世界・全国に認知
- 結果、高度医療に触れられる環境を魅力的に感じる医療人材を育成・確保でき、**高山市民への安心・安全・快適な医療提供の好循環**を創出

副次効果

- がん治療における、がん種の対応範囲を検討しながら、医療関係者と共に、**対象範囲と連携範囲の拡大**
- 結果、医療圏の**医療供給資源の強靱化と安定化**

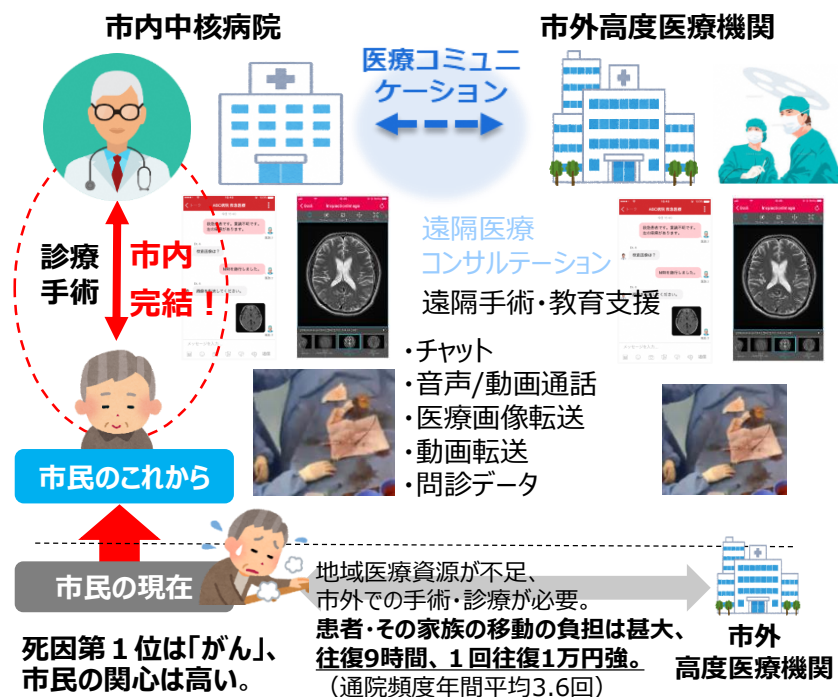
～医療を志すなら一度は飛騨高山へ～

サービス概要 (1/3)

サービス名	がん医療対策ネットワーク形成事業	事業費	107,179千円
ターゲット	高山市民		
サービス内容	医療情報共有システム&遠隔手術支援システム		

- がん医療の高度医療に対応するために、市内と地域がん診療連携拠点病院及び中核病院と、都道府県がん診療連携拠点病院に、「医療情報共有システム」「遠隔手術支援システム」を導入する。
- 遠隔で医療情報が共有でき、遠隔で手術支援を実現できる環境を整備することで、高度医療の診療や手術に対する市民の直接的な負担と将来の不安が、画期的に軽減される地域社会を構築する。

サービス概要図



需要規模

高山市（外来患者数）

がん種	2019年 (A)	割合 (B)
乳房	55	15%
肝	14	4%
肺	69	19%
胃	82	23%
大腸（結腸・直腸）	142	39%
総数 (C)	362	100%

岐阜大学での登録住所高山市のがん患者数（2019年）

高山市⇄岐阜市

現状
通院率
61.88%

外来患者数 (D)	224
入院患者数 (E)	48

データ出典：岐阜大学医学部附属病院がんセンター、※「肝」「胃」は上皮内がんを除く

高山市民における、がん患者の推定規模

年間がん患者外来数（2019年実績数値より）

年間がん患者手術数（上記からの算定推定値）

がん種	推定値 (A)	がん種	推定値 (C×E/D) × (B)
乳房	55	乳房	12
肝	14	肝	3
肺	69	肺	15
胃	82	胃	18
大腸（結腸・直腸）	142	大腸（結腸・直腸）	30
総数	362	総数	78

サービス概要（2/3）

サービス名	がん医療対策ネットワーク形成事業	事業費	107,179千円の内数
ターゲット	高山市民		
サービス内容	医療情報共有システム		

- ✓ 国内で初めて医療機器認証を受けた医療者向け遠隔医療コミュニケーションアプリ
- ✓ 医療情報のモバイルハブとして画像/生体検査機器やカメラ、各種医療情報システムと連携し、アプリやPC上で表示可能

プッシュ通知



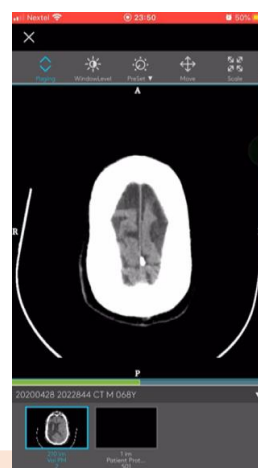
チャット



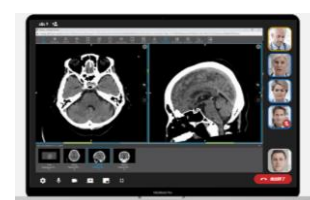
ビデオ電話



医療情報ビューワ



WEB版



遠隔手術支援システム



導入内容

ライセンス数 : 最大100ライセンスを上限とした契約×3施設¹
 病院間で遠隔にてリアルタイムで医療情報、患者の状況を共有可能

導入効果

- 1年間で、高度医療の外来診療が必要となる**市民のがん患者数は年間約362人²**と試算。それらの人が、これまで100km以上離れた、市街地「岐阜市」でしか受けられなかった高度先進医療を、**高山市内の医療機関にて診療を受けられるようになる。**
- 臨床研修医が当システムを活用した高度先進医療を魅力的と感じることで、医療人材の流入と定着につながる。

1：岐阜大学医学部附属病院 がんセンターによる調査データからの推定値（2019年現在）

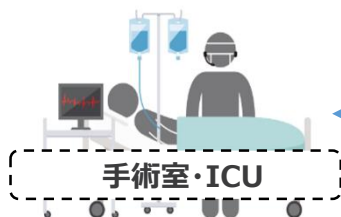
サービス概要（3/3）

サービス名	がん医療対策ネットワーク形成事業	事業費	107,179千円の内数
ターゲット	高山市民		
サービス内容	遠隔手術支援システム		

- ✓ 遠隔視聴によるコンサルテーションなどの支援や若手医師の学習も可能
- ✓ 手術カメラや血管撮影の映像をリアルタイム*に視聴可能
- ✓ 複数人数間チャットによるインタラクティブなコミュニケーションが可能
- ✓ 医療情報を安全に共有可能

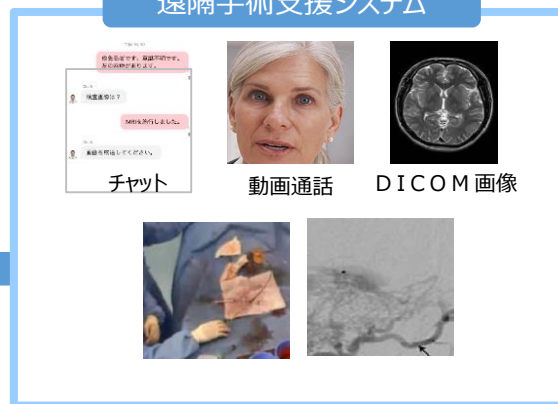
地域がん診療連携拠点病院等

高山赤十字病院、
久美愛厚生病院



- ・ 若手
- ・ 執刀医
- ・ 指導医

遠隔手術支援システム



都道府県がん診療連携拠点病院

岐阜大学・名古屋大学
医学部附属病院

- ・ 遠隔指示
- ・ 診療支援
- ・ 医療者教育



映像閲覧：院内・院外のいずれも可

導入内容

（4施設¹）1施設につき、カメラ1式、ライセンス1式、サーバー1式

導入効果

- ・ 1年間で、高度医療の手術が必要となる、**高山市民のがん患者数は年間78人²**を試算。それらの人が、これまで100km以上離れた、市街地「岐阜市」「名古屋市」でしか受けられなかった高度先進医療が、**高山市内の医療機関にて手術を受けられるようになる**。患者さん及び家族の負担が画期的に軽減される。
- ・ 臨床研修医が当システムを活用した高度先進医療を魅力的と感じることで、医療人材の流入と定着につながる。

1：岐阜大学、名古屋大学、高山赤十字病院、久美愛厚生病院

2：岐阜大学医学部附属病院 がんセンターによる調査データからの推定値（2019年現在）

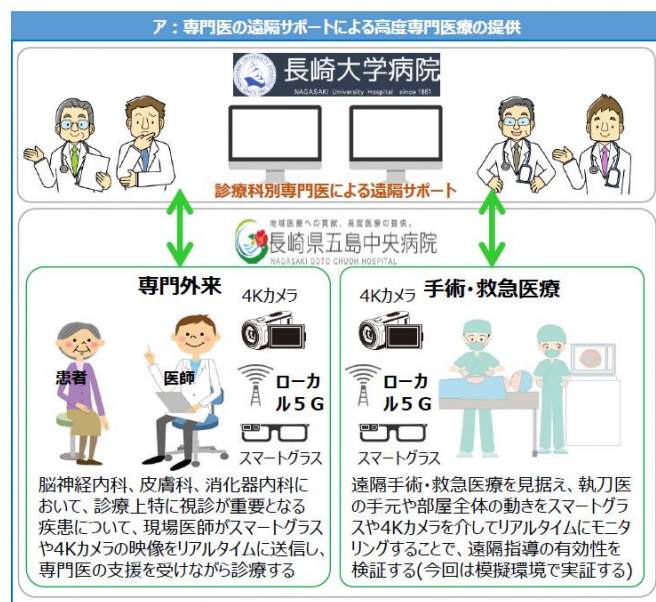
サービス内容（政策目的への適合性）

■ 参考とした他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービス

■ 長崎県

「ローカル5Gを使った遠隔診療支援に関する実証事業」

正確な診療を行う上で画像・映像が特に有効と考えられる領域において、ローカル5G回線を用いた遠隔専門診療を実施し、離島の基幹病院でも大学病院の専門医師の支援を受けて専門的な診療を行う取り組み



（評価項目）

各々実用度5段階評価で評価

1. 悪い：全く実用できない
2. 良くない：実用に難あり
3. 普通：どちらともいえない
4. 良い：概ね実用できる
5. 大変良い：実用性に優れている

＜医師評価結果＞

表 4.6.2-1 関係医師平均点（長崎大学病院：4名）

項目	検討内容	関係者平均点
a	画像の鮮明度	4.5
b	画像の乱れ	4.25
c	画像の遅延	4
d	支援のスムーズさ	4
e	施行医との意思疎通のやりやすさ	3.25
f	医師満足度	4.75
g	最終診断	4

2) 現場検証として（5段階評価）

表 4.6.2-2 関係医師平均点（五島中央病院：5名）

項目	検討内容	関係者平均点
a	遠隔支援側との意思疎通のやりやすさ	4.2
b	医師満足度	4.4
c	最終診断	4

導入効果

- ・ 4K対応デバイスで撮影の診療動画を、問題なく診療できる鮮明さで、ほぼリアルタイムに、遠隔地に伝送できることを確認。遠隔診療支援のツールとして十分に実用出来る結論に至っている。

▶ 本事業で、市外からの医療コンサル体制を構築することで、市内での受診と早期治療により市民の利益に繋がる。

参考URL

長崎県 <https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/hukushi-hoken/iryo/local5g/>

長崎大学 <https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/news/news3299.html>

報道発表資料（2021年03月24日）

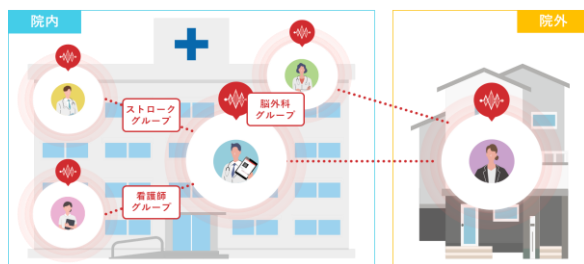
サービス内容（政策目的への適合性）

■ 参考とした他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービス

■ 東京都

「遠隔医療支援ツール導入の取り組み」

東京慈恵医科大学病院と連携施設で医療機関同士の画像連携、コミュニケーション体制を構築。遠隔での画像コンサルによる診断までの時間を短縮化した取り組み



東京慈恵会医科大学病院

“Join”を使用した際の治療効果実績（脳卒中／脳血管出血対象）

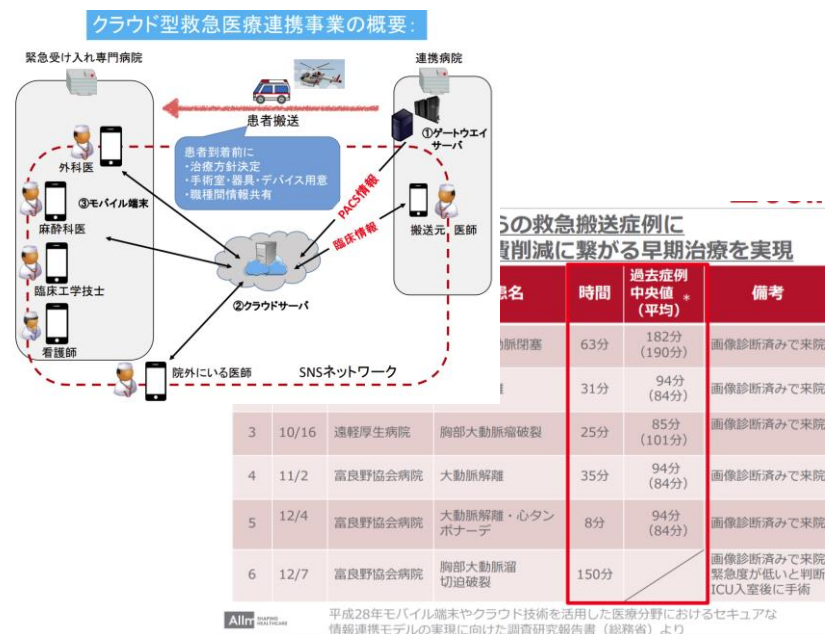
Operation Date	n	CT/MRI to operation (Average time)	In bed (Average days)	Expense (Average)
2013/09/01-2014/08/31	22	4:00	40.6	5,008,020 Yen
2014/09/01-2015/08/31	20	3:19	34.3	4,598,770 Yen

- 診断時間：40分削減
- 直接的医療費：8%削減（+予後・リハビリ・介護にも効果）
- 入院日数：15%削減
- 死亡率低下

■ 北海道 旭川医科大学病院

「クラウド型緊急医療連携事業」

旭川医大を中心に7病院をつなぐ、主に心疾患の検査画像を用いた遠隔医療モデルの実証



導入効果

- ・ 遠隔でのコンサルにより、診断までの時間を40分削減し、入院日数を15%削減しており、死亡率が低下した。
- ▶ 本事業で、市外からの医療コンサル体制を構築することで、市内での受診と早期治療により市民の利益に繋がる。

参考URL

https://www.soumu.go.jp/main_content/000632329.pdf

<https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/miraigijyutu/h31-3-13-shiryou3-5.pdf>

サービス内容（政策目的への適合性）：アウトプット指標（活動指標）

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）*1つ以上

※事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年にわたって計測するためのKPIを設定すること。

KPI①	医療情報共有システムを活用した遠隔診療支援件数	種別	アウトプット	件数
KPIの概要、測定方法	市民のがん診療のための経済的・時間的負担を軽減するために、市民のがん患者が、岐阜大学・名古屋大学附属病院からの遠隔医療支援（医療コンサルテーション）により、市内医療機関にてがん診療を受診した人数を、市内医療機関で毎月計測する。また、岐阜大学・名古屋大学医学部附属病院の協力を得て、高山市民のがん患者数も年次で計測し、推移結果をデータとして取りまとめる。			
事業成果等の計測に適する理由	- 高山市民で直近1年間のがん患者数は362人（2023年推定値）で、岐阜大学への確認の結果、約40%程度が遠隔で診療が可能と見込んでいる。2025年度末までは2種のがん種で、2026年度以降は5つのがん種対応可能と見込む。 - 結果、遠隔支援可能推定規模は1年目・2年目は79人で、3年目は145である。それに対して、岐阜大学と検討した結果、初年度から10%、30%、50%と段階的普及を図り、日進月歩発展する技術環境のなかで、既存の技術環境でも、3年目でがん患者のうち約20%が市内完結が達成され、満足感と期待感待が持てる目標設定としている。			
2024年度末		2025年度末		2026年度末
8		30		80

KPI②	遠隔手術支援システムを活用した手術支援件数	種別	アウトプット	件数
KPIの概要、測定方法	市民のがん手術にける経済的・時間的負担を軽減するために、市民のがん患者が、岐阜大学・名古屋大学医学部附属病院からの遠隔医療支援により、市内医療機関でがん診療の手術を受けた人数を、市内医療機関で毎月計測する。また、岐阜大学・名古屋大学医学部附属病院の協力を得て、高山市民のがん患者数を年次で計測し、推移結果をデータとして取りまとめる。			
事業成果等の計測に適する理由	- 高山市民で1年間でがん手術を行った人数は78人（2023年推定値）で、岐阜大学への確認の結果、約40%程度が遠隔での手術対応が可能と見込んでいる。また、2025年度末までは、2種のがん種で、2026年度は5つのがん種対応可能を見込む。 - 結果、遠隔支援可能推定規模は、1年目・2年目は17人で、3年目は31人である。それに対して、初年度から10%、30%、50%と段階的普及を図り、既存の技術環境下でも、3年目でがん患者のうち約20%が市内完結が達成され、満足感と期待感待が持てる目標設定としている。			
2024年度末		2025年度末		2026年度末
2		6		20

KPI③	当システムによる岐阜大学・名古屋大学医学部附属病院での対応がん種	種別	アウトプット	単位	がん種数
KPIの概要、測定方法	年度ごとに、高山市、市内医療機関、岐阜大学との連絡会議を行い、当システムを利用して、岐阜大学・名古屋大学医学部附属病院にて遠隔診療・手術を対応するがん種数を計測する。				
事業成果等の計測に適する理由	市内の医療人材と市民の臨床事例数の状況より、乳がん・大腸がんから遠隔診療・手術を開始し、2026年度には5大がん種すべてで対応できる環境にする。対象となる市民数が多いがん種から対応することで、事例を蓄積し、3年目には5大がんへの対応拡大を進めていく。また、導入に伴い、希少がんへの対応も検討していけると理解している。				
2024年度末		2025年度末		2026年度末	
2		3		6	

サービス内容（政策目的への適合性）：アウトカム指標（成果指標）

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）*1つ以上

※事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年にわたって計測するためのKPIを設定すること。

KPI①	市民の医療に対する満足度	種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法	総合計画策定時及び毎年のアンケート調査における市民の医療に対する満足度を通じて把握する（第八次総合計画では、「安心して医療を受けられる環境が整っている」）				
事業成果等の計測に適する理由	現状の市民の医療に対する満足度は直近の調査で53.7と他の項目に比べて低位（平均は55.4）であり、当システムの導入及びそれに付随する高度先進医療が受診可能となることを、市広報等で情報発信していくことで、市民の医療に対する満足度と期待度の向上を図り、段階的な向上を図り2026年度には医療満足度を65%と設定した。				
2024年度末		2025年度末		2026年度末	
55		60		65	

KPI②	市内の医療機関で臨床研修等を受けた医療人材のうち、高山市の高度先進医療に魅力を感じた臨床研修医の割合	種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法	市内の中核病院で、臨床研修等を受けた医療人材にアンケート調査を実施する。当システムに魅力を感じ、その後も当システムを利用したいと回答した医療人材の割合を把握する。また回答コメント等を分析し、今後の改善策を取りまとめる。				
事業成果等の計測に適する理由	当システムに魅力を感じ、将来も含め、当システムを保有する高山市にて医療従事者として従事したいとの人材をふやすことで、市内医療機関の将来的なレベルアップにつながり、結果として市民の受けられる医療水準が格段に向上することにつながるため。研修期間は上半期が多いため、システム実装後の2025年度から測定する。				
2024年度末		2025年度末		2026年度末	
		80		90	

KPI③		種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法					
事業成果等の計測に適する理由					
2024年度末		2025年度末		2026年度末	

【「遠隔支援システムの導入におけるがん患者の延命率についてもアウトカム指標」に関する検討報告】

- 岐阜大学に協力のもと論文調査を行ったが、遠隔支援システム導入による直接的延命率向上の調査報告はなかった。結果、本事業者はがん医療における先駆的な取組とも言える。先駆的な取組として遠隔支援システムの導入による延命率向上については、事業推進体制の構成員で検討していくこととする。
- 改めて、本事業の中心的問題は、地理的な状況による医療人材の不足と、市民の医療アクセスのための負担により生み出される治療選択の格差が、中心の問題であり、遠隔支援システムによるがん医療の均てん化が中心的問題であると考察し、それらの課題解決に焦点をあて、KPIを考慮し設定した。

サービス内容（政策目的への適合性）

■ デジタル原則（構造改革のための基本原則）の遵守

☑ 申請事業の実施にあたっては、デジタル原則（構造改革のための基本原則）を遵守して取り組む

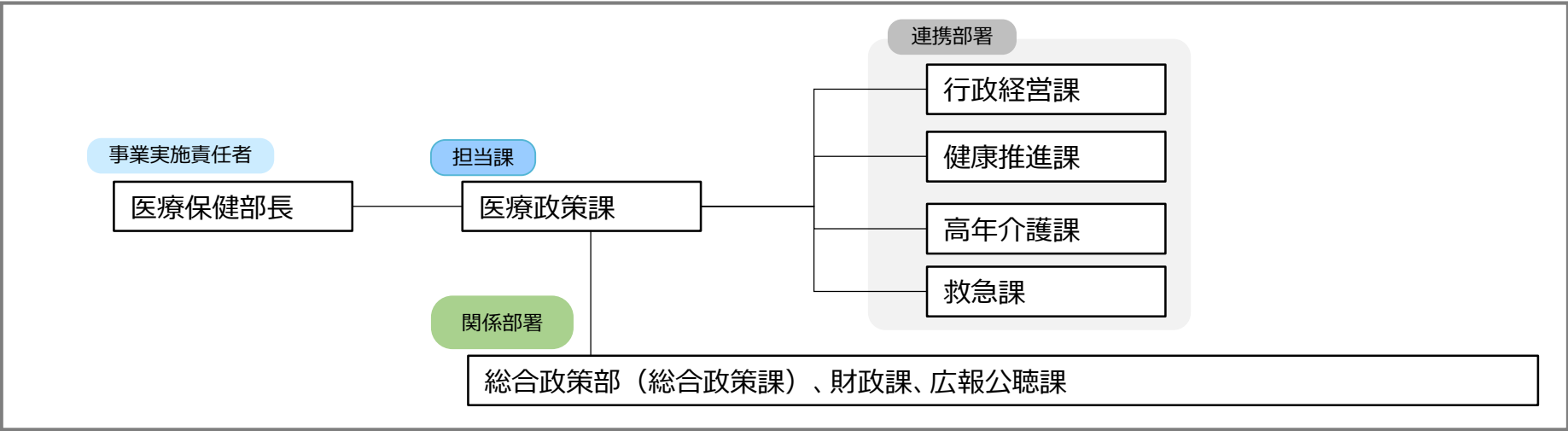
※申請事業の実施にあたり、デジタル原則（構造改革のための基本原則）を遵守して取り組むことをコミット願います。

第7層 新たな価値の創出	改革を通じて実現すべき価値 （デジタル社会を形成するための基本原則：①オープン・透明 ②公平・倫理 ③安全・安心 ④継続・安定・強靱 ⑤社会課題の解決 ⑥迅速・柔軟 ⑦包摂・多様性 ⑧浸透 ⑨新たな価値の創造 ⑩飛躍・国際貢献）	
アーキテクチャ	構造改革のためのデジタル原則	
第6層 業務改革・ BPR／組織	原則① デジタル完結・自動化原則	書面、目視、常駐、実地参加等を義務付ける手続・業務について、デジタル処理での完結、機械での自動化を基本とし、行政内部も含めエンドツーエンドでのデジタル対応を実現すること。国・地方公共団体を挙げてデジタルシフトへの組織文化作りと具体的対応を進めること。
第5層 ルール	原則② アジャイルガバナンス原則 （機動的で柔軟なガバナンス）	一律かつ硬直的な事前規制ではなく、リスクベースで性能等を規定して達成に向けた民間の創意工夫を尊重するとともに、データに基づくEBPMを徹底し、機動的・柔軟で継続的な改善を可能とすること。データを活用して政策の点検と見直しをスピーディに繰り返す、機動的な政策形成を可能とすること。
第4層 利活用環境	原則③ 官民連携原則 （GtoBtoCモデル）	公共サービスを提供する際に民間企業のUI・UXを活用するなど、ユーザー目線で、ベンチャーなど民間の力を最大化する新たな官民連携を可能とすること。
第3層 連携基盤	原則④ 相互運用性確保原則	官民で適切にデータを共有し、世界最高水準のサービスを享受できるよう、国・地方公共団体や準公共といった主体・分野間のばらつきを解消し、システム間の相互運用性を確保すること。
第2層 データ	原則⑤ 共通基盤利用原則	ID、ベースレジストリ等は、国・地方公共団体や準公共といった主体・分野ごとの縦割りで独自仕様のシステムを構築するのではなく、官民で広くデジタル共通基盤を利用するとともに、調達仕様の標準化・共通化を進めること。
第1層 インフラ		

参考：デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン（デジタル臨時行政調査会）

https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/cb5865d2-8031-4595-8930-8761fb6bbe10/e3650360/20220603_meeting_administrative_research_outline_07.pdf

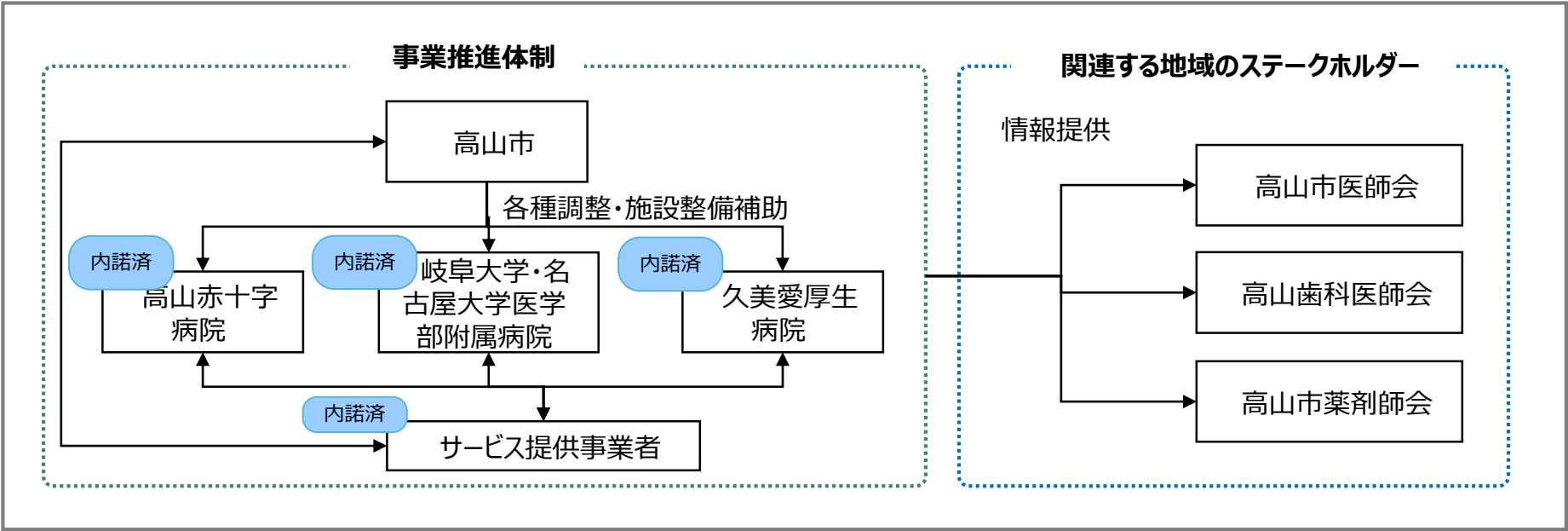
■ 庁内の推進体制



【各課室の役割】

名称	名称	役割
事業実施責任者	医療保健部長	・ 事業実施責任者
事業担当課	医療政策課	・ 事業全体のマネージメント・進捗管理を所管 ・ 市内の医療体制の確保に関することを所管
連携部署	行政経営課	・ 市全体のDXを所管 ・ デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の申請手続きを所管
	健康推進課	・ 市民の健康づくりを所管
	高年介護課	・ 高齢者の介護を所管
	救急課	・ 救急業務を所管
関係部署	総合政策部（総合政策課）、財政課、広報公聴課	・ 予算確保を所管 ・ 市民向けの周知・広報を所管

■ 事業推進体制



名称	役割
高山市	- 事業計画の立案 - 事業全般の推進管理・PDCA推進 - 施設整備に対する助成 - 各種調整
高山赤十字病院・久美愛厚生病院	- 事業への参加 - 施設整備の実施 - 遠隔支援による診療、手術の実施 - 上記件数の計測 - 医療人材の育成
岐阜大学・名古屋大学医学部附属病院	- 事業への参加 - 施設整備の実施 - 遠隔によるがん医療コンサルティング、手術支援の実施 - がん患者数の計測 - 医療人材の育成

名称	役割
サービス提供事業者	施設整備に向けた各種調整
高山市医師会	情報提供を受け、個別に必要な場合に医療を提供
高山歯科医師会	情報提供を受け、個別に必要な場合に歯科医療を提供
高山市薬剤師会	情報提供を受け、個別に必要な場合に薬剤を提供

サービス内容（政策目的への適合性）

■ サービスを地域に普及・定着させるための工夫

- ・ システム導入時には市の広報誌、ホームページ、SNS、YouTube等で、システム導入経緯や、対応するがん種の検討拡大等、研修医の感想などを、積極的に周知を図るとともに、地元ケーブルテレビ、FM放送等のメディアも活用する。
- ・ 連携している高山赤十字病院「日赤たいむ」、久美愛厚生病院「お元気ですか」においても周知を図る。
- ・ システム導入にあたっては、市内の中核病院と高山市の3者連携協定における毎月の定例会だけでなく、別途現場レベルの分科会の設置を行い、システムの利用と定着を図る工夫を行う。
- ・ 導入時だけでなく、実施状況などの広報を継続的に行う。
- ・ 市内でがん医療、遠隔医療に関するフォーラムを開催し、市内外に情報を発信する。



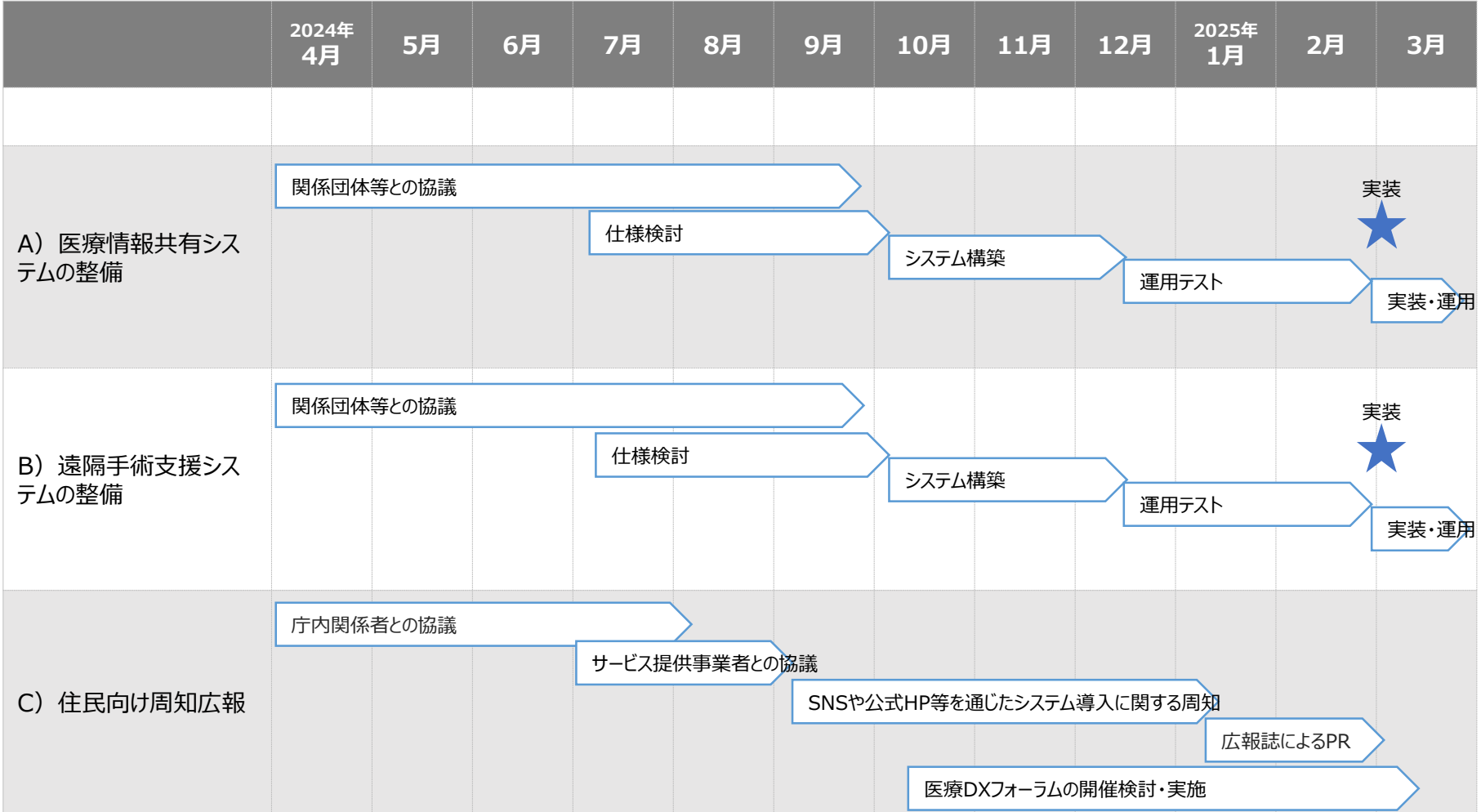
広報たかやま9月号

■ サービスの質やユーザー満足度の向上・改善の手法

- ・ 高山市と高山赤十字病院、久美愛厚生病院は3者で連携協定を締結し、3者連携に基づき定期的な協議を毎月実施している。
3者連携構成員（①病院：病院長、事務部（局）長、②市：部長、医療技監（医師）、課長、係長）
- ・ 3者連携会議または分科会を月次で開催し、医療情報共有システムを活用した遠隔診療支援件数、遠隔手術支援システムを活用した手術支援件数、現場医療従事者の使用上・運用上の問題点等について、情報共有を行う。随時、随時協議・対応を行う。
- ・ 年次で、市内のがん患者数及び岐阜大学に通っているがん患者数も把握。市民満足度は、総合政策部（総合政策課）において市総合計画に関するアンケートを定期的（年に1回）より、状況を把握する。これらの把握内容と月次の改善内容を踏まえて、年度連携会議を開催し、事業の改善策をまとめ、協議し次年度の活動内容を決議する。年次の協議では、地域医療人材配置状況を確認しながら、遠隔診療・手術を対応するがん種数の対応についても協議を行う。併せて、地域のステークホルダーへの情報提供を行う。
- ・ 月次、年次共に必要に応じて市外医療機関、サービス提供事業者等にも参加していただき協議を行う。

■ 実装計画（実装までのプロセス・スケジュール）

※仕様検討、入札、開発・テスト、実装、運用など、サービス実装までの年度内スケジュール詳細を記載すること。
※複数サービスを実装する場合は、サービスごとに行を分けてスケジュールを記載すること
※実装（サービスリリース）タイミングに星印をつけること



事業計画（実装計画・運営計画）

■ 運営計画（KPI達成のための中長期スケジュール）

※実装後2年間における、サービス範囲の拡充や提供エリアの拡大、サービスの普及に向けた取組など、サービスを継続して提供していくための具体的取組について記載すること

※3か年のKPI達成に向けた具体的なアクションが記載されていることが望ましい

	2024年度	2025年度	2026年度
事業管理	事業推進体制による 月次連携会議 を実施、事業進捗管理、毎月KPIを計測。		
	年度連携会議 改善策のとりまとめ	年度連携会議 改善策のとりまとめ	年度連携会議 改善策のとりまとめ
システム導入・改善 【医療情報共有システム】 【遠隔手術支援システム】	先端医療対応システム実装 人的資源より、5大がんのうち、「大腸（結腸・直腸）」と「乳がん」に絞って実施。	高度医療範囲拡大検討（がん種） システム運用しながら、対象とするがんの種を5大がんまで対応範囲拡大する体制を検討。	高度医療範囲拡大・連携拡張 - がん以外の疾病に対する運用も検討、5大がんへの対応も実装化。 - 岐阜大学が有する医療教育の高い実績を活かし、民間連携も検討。
市民の満足度向上 （周知・調査）	告知のタッチポイント：市広報誌、公式HP・ソーシャルメディアなど		
	住民向けフォーラムを開催し、目指す地域像を発信。システム導入開始と利用促進を発信する。	システム利用促進と共に現状を報告。 ①実績状況 ②利用範囲拡大検討状況 ③医療人材確保取組状況	システム利用促進と共に現状を報告 ①実績状況 ②利用範囲拡大報告 ③市外との連携状況 ④医療人材確保取組状況
	市民アンケート 市民の 医療満足度 の測定	市民アンケート 市民の 医療満足度 の測定	市民アンケート 市民の 医療満足度 の測定
医療人材確保 （周知・調査）	高度医療対応システム実装の実現に伴い、 高山市内中核病院と連携し、研修医の募集活動を市外に積極的に展開。 先端医療を有し、高度医療を習得できる場として、市内での研修を促進する。 研修修了時には、医療人材に当システムに対する満足度を調査する。		